

令和7年度

決算報告

問企画財政課 財政係 ☎ 52・5803

令和7年度の歳入歳出決算の概要をお知らせします。

町民1人当たりの町税
(納税額)
12万8,819円
(前年度比 1,757円増)

令和8年4月1日現在
人口1万3,734人で計算

歳入 79億4,996万6,595円

自主財源 (31・9%)	町税	町税	17億6,920万円 (22.2%)
		繰越金	2億3,876万円 (3.0%)
		繰入金	1億7,658万円 (2.2%)
		分担金・負担金	1億4,117万円 (1.8%)
		諸収入	1億1,996万円 (1.5%)
		その他	9,219万円 (1.2%)
依存財源 (68・1%)	地方	地方交付税	24億9,949万円 (31.4%)
	国庫	国庫支出金	11億4,382万円 (14.4%)
	町債	町債	6億8,150万円 (8.6%)
		県支出金	5億3,983万円 (6.8%)
	県支	地方消費税交付金	3億8,526万円 (4.8%)
		地方譲与税	6,146万円 (0.8%)
		その他	1億75万円 (1.3%)

一般会計

決算額は、麻里府公民館移転整備事業や平生町からの学校給食事務受託、情報システム標準化・共通化事業などにより、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

歳出

歳出決算額は76億9,828万3,241円で、前年度に比べて6億8,485万6,070円(9.8%)の増額となりました。主なものは、民生費が物価高対応子育て応援手当や前年度10月分から拡充された児童手当給付費の通年化などにより、1億7,449万円(7.7%)の増額となりました。また、教育費が麻里府公民館移転整備事業費の増などにより、2億2,167万円(28.0%)の増額となりました。

歳入

歳入決算額は、79億4,996万6,595円で、前年度に比べて6億9,777万7,224円(9.6%)の増額となりました。自主財源について、分担金及び負担金が学校給食事務受託に伴う平生町負担金の増などにより、6,859万円(94.5%)の増額となりました。依存財源については、町債が麻里府公民館移転整備事業に伴う社会教育施設整備事業債の増などにより、2億4,680万円(56.8%)の増額となりました。

一般会計の主な事業(事業名および事業費)

■物価高騰地域支援対策

物価高騰対応重点支援給付金事業	1億 220万円
物価高対応子育て応援手当支給事業	3,520万円
学校給食無償化事業	4,600万円

■子育て支援

児童手当	2億 4,271万円
子ども医療費助成事業(高校生まで完全無償)	4,262万円

■障がい者支援

障害者総合支援事業(介護・訓練などの給付)	3億 9,424万円
重度心身障害者医療費助成事業	6,072万円

■高齢者福祉

介護予防・生活支援事業	732万円
-------------	-------

■環境・保健

予防接種定期事業	4,532万円
大平飲料水供給施設更新事業	6,293万円

■総務

中央南防災広場整備事業	3,499万円
麻里府防災広場整備事業	3,216万円

■農林水産

尾津漁港海岸保全事業	3,332万円
------------	---------

■土木

町道補修事業(竹尾奥線、新生橋)	5,787万円
------------------	---------

■教育

麻里府公民館移転整備事業	3億 3,986万円
給食センター改修事業	1億 598万円

■一部事務組合負担金

光地区消防組合負担金	2億 8,680万円
周東環境衛生組合負担金	2億 8,249万円
熊南総合事務組合負担金	1億 1,211万円

歳出 76億9,828万3,241円

民生費 24億 5,331万円 (31.9%)

総務費 15億 3,035万円 (19.9%)

教育費 10億 1,418万円 (13.2%)

衛生費 7億 6,094万円 (9.9%)

土木費 6億 3,659万円 (8.3%)

公債費 5億 3,850万円 (7.0%)

消防費 3億 2,617万円 (4.2%)

その他 4億 3,824万円 (5.6%)

※「その他」の内訳

農林水産業費	2億 4,679万円 (3.2%)
商工費	9,715万円 (1.3%)
議会費	7,238万円 (0.9%)
災害復旧費	1,858万円 (0.2%)
労働費	327万円 (0.0%)
諸支出金	7万円 (0.0%)

民生

総務

教育

衛生

土木

公債

消防

その他

決算額の対前年度比較

■歳出

(単位：万円)

科 目	7年度	6年度	増減率
民 生 費	245,331	227,882	7.7%
総 務 費	153,035	145,683	5.0%
教 育 費	101,418	79,251	28.0%
衛 生 費	76,094	62,901	21.0%
土 木 費	63,659	54,587	16.6%
公 債 費	53,850	56,079	▲4.0%
消 防 費	32,617	31,685	2.9%
農林水産業費	24,679	23,187	6.4%
商 工 費	9,715	10,315	▲5.8%
議 会 費	7,238	7,284	▲0.6%
災害復旧費	1,858	2,153	▲13.7%
労 働 費	327	336	▲3.0%
諸 支 出 金	7	0	3600.0%
計	769,828	701,343	9.8%

■歳入

(単位：万円)

区分	科 目	7年度	6年度	増減率
自主財源	町 税	176,920	177,569	▲0.4%
	繰 越 金	23,876	21,429	11.4%
	繰 入 金	17,658	20,093	▲12.1%
	分担金・負担金	14,117	7,258	94.5%
	諸 収 入	11,996	12,784	▲6.2%
	そ の 他	9,219	9,162	0.6%
依存財源	地 方 交 付 税	249,949	240,462	3.9%
	国 庫 支 出 金	114,382	84,817	34.9%
	町 債	68,150	43,470	56.8%
	県 支 出 金	53,983	50,439	7.0%
	地方消費税交付金	38,526	35,675	8.0%
	地 方 譲 与 税	6,146	6,083	1.0%
	そ の 他	10,075	15,978	▲36.9%
計		794,997	725,219	9.6%

特別会計決算

会 計 名	歳 入	歳 出
国民健康保険	17億 876万円	16億6,798万円
介護保険	18億 67万円	17億6,841万円
後期高齢者医療	3億8,249万円	3億8,245万円

※全ての特別会計において、歳入、歳出が前年度に比べて増額となりました。

一般会計から特別会計への繰入金

総額5億5,534万円

特別会計歳入決算額のうち一般会計からの繰入金は、総額5億5,534万円となりました。
各会計の繰入額は、下表のとおりです。

繰入金	会 計 名	繰 入 額
一般会計からの繰入金	国民健康保険	1億7,103万円
	介護保険	2億9,088万円
	後期高齢者医療	9,343万円

歳出の性質別による内訳(一般会計)

区 分	決 算 額 (構成比)	対前年度増減率
扶 助 費	14億 592万円(18.3%)	7.7%
補 助 費 等	13億7,910万円(17.9%)	5.4%
人 件 費	13億5,365万円(17.6%)	10.0%
物 件 費	10億1,861万円(13.2%)	28.0%
投資的経費	8億4,511万円(11.0%)	27.6%
繰 出 金	7億9,455万円(10.3%)	4.1%
公 債 費	5億3,850万円(7.0%)	▲4.0%
積 立 金	2億9,160万円(3.8%)	▲10.3%
維持補修費	4,410万円(0.6%)	29.1%
投資・出資・貸付金	2,714万円(0.3%)	▲0.2%
合 計	76億9,828万円(100.0%)	9.8%

歳出を性質別にみると、物件費が情報システム標準化・共通化事業費の増により、扶助費が物価高騰対応重点支援給付金や前年度10月分から拡充された児童手当給付費の通年化などにより、前年度に比べて増額となりました。

経常収支比率

90.1%

6年度 88.3%
5年度 90.6%

地方税や交付税など毎年収入が見込まれるような一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年支出されるような経費にどの程度充当したかを表わします。この数値が高いと自由に使えるお金が少なくなり、財政構造の硬直化が進んでいるとされます。

財政力指数

0.434

6年度 0.440
5年度 0.438

標準的な財政運営を行うために必要とされる一般財源額に対して、実際に地方税などの収入額がどの程度あるかを示します。1.0を下回った場合は普通交付税が交付され、この指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度が高いといえます。

財政健全化比率

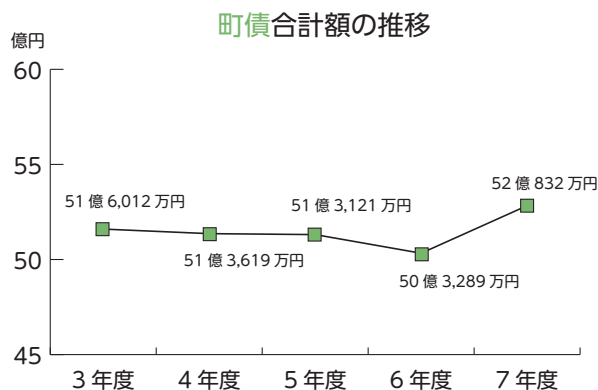
『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』により、令和7年度決算における財政健全化比率を算定しましたのでお知らせします。

財政健全化比率は、一般会計などについては4つの指標、上下水道などの企業会計については『資金不足比率』によって財政の健全度をはかるもので、今年度も、田布施町と公営企業に係る比率すべてで基準を下回り(該当なしを含む)、実質公債費比率は昨年度よりも比率が改善しました。今後とも財政の健全化を進め、比率の改善に向けて取り組みます。

町 債

会 計 名	7年度末
一 般 会 計	52億 832万円

※前年度に比べて1億7,543万円の増額となりました。



町民1人当たりの
町債残高
37万9,228円
(前年度比 19,092円増)

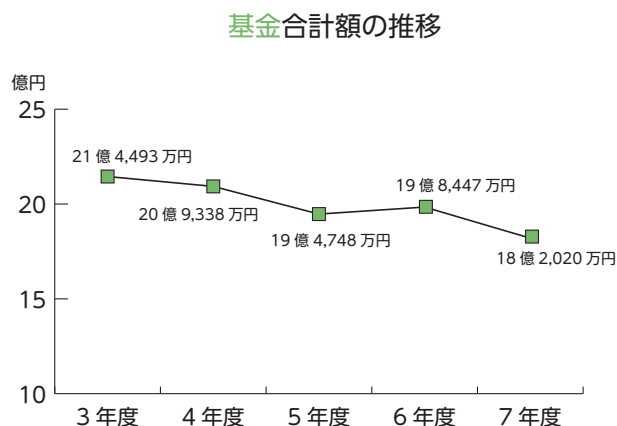


※令和8年4月1日現在 人口1万3,734人で計算(住民基本台帳)

基 金

基 金 名	7年度末
財 政 基 金	8億1,329万円
減 債 基 金	4,472万円
公 共 施 設 整 備 基 金	3億1,198万円
土 地 開 発 基 金	2億3,851万円
そ の 他 基 金	4億1,170万円
合 計	18億2,020万円

※財政基金は、出納整理期間中の積立となったため、前年度に比べて減額となりました。



町民1人当たりの
基金残高
13万2,532円
(前年度比 9,469円減)



財 政 健 全 化 判 断 比 率

資金不足比率

数値なし
(資金不足額なし)

6年度 数値なし
5年度 数値なし

公営企業（田布施町公共下水道事業、柳井地域広域水道企業団、熊南総合事務組合（馬島・佐合島航路事業））の運営資金の不足額（赤字など）が事業規模に占める割合
【経営健全化基準 20%】

将来負担比率

17.2%

6年度 11.7%
5年度 21.9%

すべての会計、関連団体を含めた債務残高が自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 350%】

実質公債費比率

7.2%

6年度 8.6%
5年度 9.7%

その年度の公債費や関連団体の債務返済額などが自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 25%】

実質赤字比率 連結実質赤字比率 ともに数値なし(黒字)

6年度 数値なし
5年度 数値なし

実質赤字比率は、一般会計などの赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 15%】

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合
【早期健全化基準 20%】